

日本政治学会 会報

The JPSA News

No.74

DECEMBER.2017

政治学の研究対象にふれて

理事長 齋藤 純一

慣行にしたがい、「現実政治と政治学」について少し書くことにしたい（理事長は任期半ばの会報にこのテーマを念頭において寄稿してきた）。

近年の研究大会では、2015年度に「憲法と政治」、16年度に「格差社会と政治」、17年度に「ポピュリズムの政治分析」が共通論題のテーマとして取り上げられた。また、学会誌『年報政治学』では、2016年I号から順に「政治と教育」、「政党研究のフロンティア」、「世界経済の変動と政治秩序」、「政治学分析方法のフロンティア」、「政治と司法」が特集のテーマとされてきた。

本学会における研究活動が、政治の現実をどう分析し、理解するかについて方法論的な洗練をはかるとともに、従来の欠落を埋め、それらへの研究関心を喚起しようとしてきたことは、こうしたテーマ選択にもうかがえる。また、会員諸氏それぞれの研究が、政治のアクチュアルな動態に眼を向け、アプローチの刷新をはかることにより、現実政治の新たな理解に貢献してきたことは言うまでもない。

とはいえ、このことは、現実を理解するうえでとくに分析が待たれると思われる事柄に関して、研究が十分に積み重ねられてきているということを必ずしも意味しない。たとえば、日本では、富裕層（W・シュトレークのいう「市場の民」）が立法過程にどのような影響を及ぼしてきたかを分析する研究はほとんどなく、企業等組織内部の「私的統治」の実態に迫ろうとする研究も皆無であるように見える（cf. M. Gilens, *Affluence and Influence*, E. Anderson, *Private Government*）。また、この先改憲の発議も予想されるなか、有権者が戦後「憲法をどうみてきたか」についての包括的な研究はつい最近まで現れなかったし（境家

史郎『憲法と世論』参照）、施行後20年経って問題も明らかになってきた現行の選挙制度をどう再編するかについても議論はまだ深まっていない。

どのような研究が欠けている（十分でない）と見るかは、もちろん、それぞれの専門分野の動向や研究者の問題関心に依存するけれども、いま挙げた若干の例は、研究者のみならず市民も知りたいと願っている重要な関心事に属するように思われる。政治学の研究も、入手可能なデータや資料、各専門領域で評価されてきた研究対象や研究方法、そして研究費や研究時間等の資源によって制約を被らざるをえない。とはいえ、なぜ本格的に取り上げられてしかるべき事柄が研究対象とされてこなかったのか、あるいは、再度脇に追いやられることになったのかを省みることも研究者にとって重要な課題であるように思われる。

近年は、集計されたデータだけではなく個票データやパネル・データを活用する研究が進展しているし、計量的な研究とインタビュー等質的な研究を照らし合わせるアプローチも定着してきた（cf. R. Putnam, *Our Kids*）。また、実験を用いた研究や規範的なアプローチと経験的なアプローチの接合をはかる試みも成果を結びつつある。そうした意欲的な取り組みがあってこそ、従来分析が及ばなかった側面にも新たな解明の光が投げられるのを期待できる。

日本政治学会の役割の一つは、とすれば互いに分離しがちな研究関心や研究方法の間に相互の触発や協働が生まれるような機会を提供することにある。これまでの研究があるいは躊躇し、あるいは扱いかねてきた重要な問題の解明に向けた、会員の方々による意欲的な取り組みをさらに促し、サポートできるよう、今後の学会のあり方を探っていきたい。

2018年度研究大会企画公募のお知らせ

2018年度企画委員長 品田 裕

2018年度日本政治学会研究大会は、2018年10月13・14日に関西大学（千里山キャンパス）にて開催されます。企画委員会では、研究大会の企画を募集します。応募の締め切りは、2018年1月10日となっています。多くの会員の皆様のご応募をお待ちします。

報告および企画の採否は、企画委員会が合議によって決定します。開設分科会の総数に上限があること、近年応募数が増加していること、そして企画委員会企画を優先することから、応募者の提案や希望に沿えない場合が出てくる可能性もあります。また、企画委員会の判断で、ご希望のものは別の分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点を、予めご承知おきくださいますようお願いいたします。応募される場合には、以下、1～3をお読みになった上で、応募手続きをしてください。

1. 公募するカテゴリーについて

a. 自由論題

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、個人の報告を募集します。企画委員会が複数の報告を組み合わせ、司会・討論者を選定して分科会を設定します。

b. 公募企画

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、司会者・報告者（2, 3名）・討論者（1, 2名）がセットとなった分科会の企画を募集します。

c. 政治学のフロンティア（ポスターセッション）

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、ポスター形式による報告を募集します。

2. 応募にあたっての留意事項

(1) 登壇数の制限について

会員は、2018年度の研究大会において、司会者・報告者・討論者としてそれぞれ1回ずつ、合計3回まで登壇可能です（ポスターセッションも報告者として含みます）。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

(2) 登壇者の会員資格について

登壇者（司会者・報告者・討論者）は、会員であることを原則とします。非会員の場合、2018年度研究大会までに会員となる必要があります（理事会による承認のため、極力2018年5月末までに入会を申請してください。それ以降の申請の場合、承認が間に合わない可能性があります）。ただし、企画委員会が特に認める場合はこの限りではありません。

(3) 報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出を義務づけられます。提出は、本年度より「日本政治学会総会・研究大会 企画・報告申込システム」（後述）を用いて行っていただきます。

(4) 使用言語について

報告要旨および報告論文は、「日本語または英語」とします。

発表言語は、原則、日本語とします。英語の使用を希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

3. 応募の手続き

本年度より、「日本政治学会研究大会 企画・報告申込システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただきます。応募期限は、従前の期限を延長して、2018年1月22日となります。

同システムには、学会ウェブサイトからお進み下さい。利用には、会員番号（非会員の場合、ログインID）・パスワードが必要です。ログイン後、申込者情報（氏名・メールアドレス・会員種別・所属・電話番号・連絡先住所）をご登録の上、メニューに従い、「自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）応募」または「公募企画・各委員会企画の応募」の何れか一つを選んで下さい。

◆自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）の応募に際しては、最初の画面で、
a. 発表形式（自由論題または政治学のフロン

ティア（ポスターセッション）の何れか一つを選択してください）

- b. 報告の分野（選択してください）
- c. 報告タイトル
- d. 報告概要（全角600字程度）

次の画面で

- e. 報告者氏名・フリガナ・所属の各項目をご入力ください。

◆公募企画の応募に際しては、最初の画面で、

- a. 企画の種類（公募企画を選択してください）
- b. 企画タイトル
- c. 企画の分野（選択してください）
- d. 企画趣旨と各報告概要（併せて全角1,000字程度）

次の画面で

- e. 氏名・フリガナ・所属（司会者、報告者、討論者などの全員、報告者によっては報告タイトル）

の各項目をご入力ください。

企画・報告申込システムは本年度からの運用となることをご理解いただけますと幸いです。不備等ございましたら、今後の改善の参考のためにもご意見等をお寄せ下さい。

お問い合わせは以下にお願いいたします。

2018年度企画委員長 品田裕

shinada●kobe-u.ac.jp

（●を@に変えてください）

「分野別研究会」2018年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

日本政治学会では、学会を会員に対して広く聞かれたものとする目的で研究交流委員会を設置し、その下で多数の「分野別研究会」が活発な活動を行っています。分野別研究会は、研究大会において分科会設置を申請することができます。2018年度研究大会にて分科会の設置を希望する分野別研究会責任者には、本年度より、「日本政治学会研究大会 企画・報告システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただきます。申請に際しては、「2018年度研究大会企画公募のお知らせ」（『会報』2-3頁）を参照してください。応募期限は、従前の期限を延長して、2018年1月22日となります。

研究交流委員会委員長 三浦 まり

分科会設置に関しては、研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で決定しますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承ください。

なお、本年度の分野別研究会の新規設置申請は、学会メーリング・リストでお知らせした通り、すでに締め切っております。

新規の分野別研究会設置ならびに研究大会分科会企画についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

研究交流委員会委員長 三浦まり

(miura-m@sophia.ac.jp)

『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 名 取 良 太

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2018年度第Ⅱ号（2018年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2018年3月20日（消印有効）までに下記の送付先に原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。なお、二重投稿は規程により禁止されていることを申し添えます。

*原稿送付先：

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1
関西大学 総合情報学部 名取良太研究室気付
日本政治学会査読委員会
電子メール：t000033@kansai-u.ac.jp

*投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/toukou.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて上記へ送付して下さい。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

『年報政治学』 2018年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2018年度第Ⅱ号年報委員長 大 西 裕
査読委員会委員長 名 取 良 太

2018年度第Ⅱ号（2018年12月刊行予定）のテーマは「選挙ガバナンス（仮題）」です。

選挙制度は民主主義社会における最も重要な制度の一つであり、制度そのものが選挙結果などに与える効果について既に多くの研究がなされていますが、その選挙を運営する選挙管理制度や選挙権拡大、投票環境の改善などの選挙ガバナンスの研究は国際的にも本格化したところで、実務的にも改革がなされるなど関心が高まっています。選

挙研究、比較政治学にとどまらず、歴史、政治理論も含む多様な分野からの意欲的な投稿をお待ちしています。

原稿の締め切りは2018年3月20日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付ください。

2019年度第I号特集論文公募のお知らせ

2019年度第I号年報委員長 遠藤 乾
査読委員会委員長 名取 良太

2019年度第I号（2019年6月刊行予定）のテーマは「主権はいま」です。古風とお思いでしょうが、このテーマは依然政治学にとって重要なものと考えています。

歴史上幾度も死亡宣告を受けた主権（概念）は、ふだんは静かにしているし、憲法や法の支配の観念のもとで抑制されています。けれども、近年先進国においてはポピュリズムと結び、統合やグローバル化に背を向け、ますます元気に生きています。むしろ、統合やグローバル化をエネルギー源とし、そこから推進力を得ているかのようです。この主権の顕在化が、そこに生きる人々の自由や平等にどう影響を与えるのか、まだ見極めが必要です。

他方、新興国や途上国では、主権は前提とされ続け、未完のプロジェクトとして生命力を保って

います。その脇で、アメリカ一極支配の退潮と同国の内向き志向は、破壊的な介入の忌避にもつながりましたが、そのまま人道的介入論の後退をも招き、地域によっては主権の枠のもとで劣化する人権状況を放置する傾きにありま

す。本号では、そうした現況を頭におきながら、各地におけるこんにちまでの主権（論）の展開を押さえ、様々な価値との関係のなかで、政治学の知見を総動員して、主権の在り方について考察しなおしてゆきたいと考えており、意欲的な投稿を待ち望んでおります。

原稿の締切りは2018年10月20日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.jpasa-web.org/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付ください。

『年報政治学』2019年度第II号特集論文公募のお知らせ

2019年度第II号年報委員長 宇野 重規
査読委員会委員長 名取 良太

2019年度第II号（2019年12月刊行予定）のテーマは「成熟社会の民主政治」です。「成熟社会」という言葉は、しばしば「成長社会」と対比され、経済成長による量的拡大だけでなく、精神的豊かさや生活の質を重視する社会を指すものとして使われます。本特集では、この言葉の意味を広げ、アンソニー・ギデンズらのいう「再帰的近代」を含め、近代社会が大きく変容し、新たな局面に入りつつあることを意味するものとして捉えます。このような新たな局面において、民主政治もまた変化するのでしょうか。

一例をあげれば、現代日本において少子高齢化が進んでいますが、将来世代との関わりにおいて、民

主政治にはいかなる課題に直面しているのでしょうか。「過去と未来の世代とのパートナーシップ」（エドモンド・バーク）と言われますが、民主政治では現役世代の利害のみが強調されがちです。幅広い世代を代表する、新たな時間軸を持った民主政治を構想するために何が必要なのでしょうか。政治学の幅広い分野からの意欲的な投稿をお待ちしています。

原稿の締め切りは2019年3月20日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.jpasa-web.org/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて査読委員会宛にご送付ください。

英文雑誌論文公募のお知らせ

英文雑誌編集委員会委員長 粕谷 祐子

日本政治学会のオンライン英文雑誌 *Japanese Political Science Review (JPSR)* 第4号は、2018年8月の刊行を予定しています。第4号より、特集テーマのもとでの論文と一般の投稿論文の両方を掲載する方式とすることが、2017年3月の理事会において決定されました。これを受け、第4号での特集テーマは *Japanese Public Opinion* として刊行準備を進めています。

あわせて、一般の投稿論文も随時募集しております。こちらはオンラインジャーナルという特長をいかし、査読を通った論文から随時ウェブ上で掲載を進めます。以下の要件をご確認の上、ふるってご応募ください。

1) 応募資格 日本政治学会の会員であり、投稿の時点で該当年度の会費を納入済みの者。

- 2) 既発表論文投稿の禁止 投稿できる論文は、未発表のもののみとします。
- 3) 二重投稿の禁止 同一の論文を *JPSR* 以外の学術誌に対し同時に投稿することはできません。
- 4) 論文の分量及び執筆にあつての注意事項
日本政治学会のホームページにある *Japanese Political Science Review* のページを参照してください。
- 5) 投稿申込書 *Japanese Political Science Review* のウェブページ下段にあるリンクから投稿申込書をダウンロードして使用してください。
- 6) 投稿申込書及び論文の送付先
電子メールにて ykasuya@law.keio.ac.jp へお送りください。

研究業績自己申告のお願い

2018年文献委員長 五百旗頭 薫

例年のように、本年も以下の要領で『年報政治学』に会員の皆様の研究業績を「学界展望」として掲載します。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願い致します。その際、各業績の〈専門分野〉を指定して下さい。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されております。特に自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封して下さい。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

1. 申告対象期間：2017年1月1日～2017年12月31日までに刊行された業績。

提出にあたっては、図書、抜刷、またはコピーを必ず同封して下さい。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封して下さい。例えば、ある業績を「政治学・政治理論」分野と「日本政治・政治過程」分野にまたがって申告される場合、当該業績を2部提出していただきます。なお、同封された図書・抜刷・コピーなどは返却致しま

せん。

2. 申告業績本数：主なもの1、2本。
3. 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号をご記入下さい。
4. 締め切り：2018年1月26日（金）（消印有効）

5. 送り先：〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院法学政治学研究科

五百旗頭 薫 気付

日本政治学会文献委員会

(※送り先は学会事務局ではありません。予算の都合上、封筒・切手・宅急便代などは各自でご負担下さいますようお願い致します。FAXによる提出は受け付けておりません)。

6. 問い合わせ先：

東京大学大学院法学政治学研究科

五百旗頭 薫

E-mail: iokibe@j.u-tokyo.ac.jp

第20回理事選挙の結果等について

本年5~6月に実施した第20回理事選挙の結果等は以下のとおりです。

1. 投票結果

有権者総数	1,751
投票（封筒）数	412
投票率	23.53%
有効投票（用紙）数	337

2. 開票結果および次期公選理事の選出

開票の結果、上位20位以内の得票者のうち、理事就任を受諾した、以下の21名の会員が、次期公選理事に選出されました（五十音順・敬称略）。

浅野一弘（札幌大学）、岩崎正洋（日本大学）、牛山久仁彦（明治大学）、遠藤乾（北海道大学）、遠藤誠治（成蹊大学）、大西裕（神戸大学）、小川有美（立教大学）、小川原正道（慶應義塾大学）、久保慶一（早稲田大学）、小南浩一（兵庫教育大学）、品田裕（神戸大学）、高橋一行（明治大学）、

高安健将（成蹊大学）、谷口尚子（慶應義塾大学）、玉井清（慶應義塾大学）、外池力（明治大学）、名取良太（関西大学）、福島康仁（日本大学）、三浦まり（上智大学）、水戸克典（日本大学）、森正（愛知学院大学）。

3. 次期選考理事の選出

2017年8月19日の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第8条2項に従い、次期選考理事に選考され、理事就任を受諾した、以下の13名の会員が、次期選考理事に選出されました（敬称略）。

押村高（青山学院大学）、五百旗頭薫（東京大学）、宇野重規（東京大学）、鹿毛利枝子（東京大学）、粕谷祐子（慶應義塾大学）、鏑木政彦（九州大学）、柄谷利恵子（関西大学）、唐渡晃弘（京都大学）、近藤康史（筑波大学）、田村哲樹（名古屋大学）、堤英敬（香川大学）、平田武（東北大学）、待鳥聡史（京都大学）。

「日本政治学会倫理綱領」の改定と「倫理委員会規程」の制定について

理事長 齋藤 純 一

日本政治学会では、2017年9月24日に開催されました2017年度総会にて、「日本政治学会倫理綱領」の改定と、倫理委員会の設置及び「倫理委員会規程」の制定が承認されました。

「日本政治学会倫理綱領」を改定します目的は、新たに倫理委員会を設置すること（第7条）と、倫理委員会からの提案に基づく理事会による処分の規定を設けること（第8条）にあります。倫理委員会の任務は、理事長からの付託を受け、倫理

等に関わる以下の事項を審議し、理事会に報告することとなります。具体的な事項としては、(1) 日本政治学会倫理綱領に違反すると疑われる行為、(2) 本会の名誉を傷つける行為、となります（「倫理委員会規程」第2条）。

以下に、改定されました「日本政治学会倫理綱領」と、新たに設けられました「倫理委員会規程」をお示しいたします。

日本政治学会倫理綱領

日本政治学会は、政治学の研究・教育および学会運営に際して規範とすべき原則を「日本政治学会倫理綱領」としてここに定める。会員は、政治学研究の発展と社会の信頼に応えるべく、本綱領を尊重し遵守するものとする。

第1条〔倫理性を逸脱した研究の禁止〕会員は、社会的影響を考慮して、研究目的と研究方法の倫理性確保に慎重を期さなければならない。

第2条〔プライバシー侵害の禁止〕各種調査の実施等に際し、会員は調査対象者のプライバシーの保護と人権の尊重に留意しなければならない。

第3条〔差別の禁止〕会員は、思想信条・性別・性的指向・年齢・出自・宗教・民族的背景・障害の有無・家族状況などによって、差別的な扱いをしてはならない。

第4条〔ハラスメントの禁止〕会員は、セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントなど、ハラスメントにあたる行為をしてはならない。

第5条〔研究資金濫用の禁止〕会員は、研究資金を適正に取り扱わなくてはならない。

第6条〔著作権侵害の禁止〕会員は、研究のオリジナリティを尊重し、剽窃・盗用や二重

投稿等、著作権を侵害する行為をしてはならない。

第7条 日本政治学会は、本規程の目的を実現するため、理事会の下に、倫理委員会を設置する。なお、倫理委員会については、別に定める「倫理委員会規程」によることとする。

第8条 理事会は、倫理委員会からの提案を受け、該当する会員に対する以下の処分を行うことができる。

- (1) 除名
- (2) 退会勧告
- (3) 会員資格の停止
- (4) 学会の役職就任、研究大会での登壇、年報・英文雑誌への論文投稿の3年間の自粛勧告

* この綱領は2009年10月12日より施行する。改廃については、総会の議を経ることとする。

* 日本政治学会倫理綱領の改定にともない、「倫理綱領施行に伴う理事会内規」は廃棄する。

(二〇〇九年一〇月一日制定)

(二〇一七年九月二四日改定)

倫理委員会規程

(目的)

第1条 日本政治学会は、日本政治学会倫理綱領の目的を実現するため、理事会の下に、倫理委員会（以下、委員会）を設置する。

招集する。

第6条 委員会審議の対象者は、委員会の定める期間内に理事会に対して不服を申し立てることができる。

(任務)

第2条 委員会は、理事長からの付託を受け、倫理等に関わる以下の事項を審議し、理事会に報告する。

- (1) 日本政治学会倫理綱領に違反すると疑われる行為
- (2) 本会の名誉を傷つける行為

(行為への措置)

第7条 委員会は、審議を経て、以下の処分を理事会に対し提案できる。

- (1) 除名
- (2) 退会勧告
- (3) 会員資格の停止
- (4) 学会の役職就任、研究大会での登壇、年報・英文雑誌への論文投稿の3年間の自粛勧告

(委員及び委員長)

第3条 委員は、理事長が指名し、理事会が承認した理事3名から構成される。

2. 委員長は委員の中から理事長が指名し、理事会が承認する。

(事務局)

第8条 委員会の事務を処理するため、日本政治学会事務局が委員会事務局となる。

(任期)

第4条 委員及び委員長の任期は2年とする。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、理事長が起案し、理事会の議決を経て行う。

(委員会の運営)

第5条 委員会の会議は、必要に応じ、委員長が

(二〇一七年九月二四日制定)

「日本政治学会若手論文優秀賞」の創設

日本政治学会理事長 齋藤 純一

日本政治学会理事会は、2016年度第3回理事会（2016年10月2日開催）にて、『年報政治学』への投稿論文を対象に学会賞を創設することとし、その選考方法を検討するためのワーキング・グループ（野田昌吾理事（主任）・谷口尚子理事・田村哲樹理事）を設置して検討してきた。2017年度第1回理事会（2017年6月24日開催）にて、ワーキング・グループからの最終報告書が提出され、修正の上、承認された。

日本政治学会がこのたび創設する「日本政治学会若手論文優秀賞」は、以下の通りである。

1 名称

日本政治学会若手論文優秀賞

2 選考対象

投稿時点で以下のいずれかの条件を満たす者による『年報政治学』への投稿論文のうち、掲載が決定した単著論文を選考の対象とする。

- ・40歳以下の会員
 - ・大学院前期課程・修士課程入学後18年以内の会員
 - ・テニユアの研究職に就いていない会員
- *各会員の受賞は1回限りとする。

*条件充足の確認は投稿申込書に確認欄を設けることによって行う。記載事項が事実と異なる場合、当該会員は受賞資格を失う。

3 表彰数 若干名

*総会または研究大会懇親会にて表彰式を行う。

4 選考方法

選考は、対象となる論文が掲載される『年報政治学』に関係する正副の査読委員長と年報編集委員長により構成される選考委員会を新設し、投稿状況や査読結果を勘案して行う。

5 副賞 5万円

付記

第1回日本政治学会若手論文優秀賞の対象は、『年報政治学2018-II』と『年報政治学2019-I』掲載の投稿論文とする。

以上

研究大会発表申し込みシステムの運用開始について

日本政治学会事務局

日本政治学会では、辻中豊前理事長のときにWEB会員名簿マイページを導入しましたが、マイページと連結させた、研究大会での企画や報告を申し込むシステムの構築が2016年度第1回理事会（2016年6月4日）で提案され、その作業が現事務局に引き継がれております。このほど品田裕2018年度企画委員長にもご協力いただき、本年11月に開始する2018年度研究大会企画公募より、システムを運用できることになりました。

研究大会発表申し込みシステムでは、会員個人が口頭もしくはポスターによる発表を申し込むだけでなく、会員を代表とするグループや分野別研究会の代表者が企画を申し込むこともできるようになっております。マイページに登録された会員情報とリンクしていますので、個人で申し込む場合はもちろん、グループ・分野別研究会による企画申し込みでも、司会・報告者・討論者全員の登録を簡単に行うことができます。システムは、運用してからも多少の修正が必要になるかもしれませんが、皆様には是非、積極にご活用いただきたいと思っております。将来的には英語も併記するようになりたいと考えております。

なお、研究大会発表申し込みをする際には、マ

イページと同じID（会員番号）とパスワードが必要となります。2018年度より、要旨集の作成・郵送を取り止めるため、同封していた研究大会報告論文ダウンロードのIDとパスワードもなくなります。要旨や報告論文は、日本政治学会ウェブサイト上の研究大会ページより、会員の皆様ご自身のID（会員番号）とパスワードを用いてダウンロードしていただくこととなります。

パスワードをお忘れになった場合には、マイページのログイン画面（<https://www.bunken.org/jpsa/mypage/Login>）で「パスワードを忘れた方はこちら」をクリックし、表示された画面にID（会員番号）と、学会に登録しているメールアドレスを入力していただくと、パスワードをメールでお知らせします。

ID（会員番号）は、皆様に会費を請求するときの宛て名の下に印刷されている数字です。すでに会費請求の封筒を捨ててしまって会員番号がわからない場合には、日本政治学会事務局（会員業務窓口）【E-mail：jpsa-post@bunken.co.jp】までお問い合わせください。

これを機に、マイページにもアクセスし、積極的にご活用ください。よろしく申し上げます。

IPSA 世界大会のご案内

IPSA 理事 粕谷 祐子

世界政治学会 (International Political Science Association, IPSA) の世界大会 (World Congress) が、2018年7月21日から25日にかけてオーストラリアのブリスベン市で開催されます。毎回約4,000人の政治学者が世界各地から集う IPSA 世界大会は、全米政治学会 (APSA) や国際研究学会 (ISA) の大会に並ぶ政治学の大規模な国際学会です。2年に1度実施している IPSA 世界大会は今回で第25回となり、Borders and Margins を大会テーマとしています。ペーパー・パネルの申し込みは2017年10月25日に締め切られており、2018

年1月下旬に採否がアナウンスされる予定です。

今大会の会場はブリスベン市中心地にあるコンベンション・センターで、オーストラリア政治学会の年次大会も同時に開催される予定です。ブリスベンへは成田から直行便で9時間、時差はわずか1時間と、国際学会としては比較的参加しやすい立地です。ご報告を予定していない会員におかれましても、参加をぜひご検討ください。なお、日本のパスポート保持者は入国にあたりビザの取得が必要ですのでご注意ください。みなさまのご参加をお待ちしております。

日本政治学会2017年度第1回理事会議事録

1. 日 時：2017年6月24日 (土) 15時00分～17時00分

2. 場 所：同志社大学・今出川キャンパス・光塩館 (こうえんかん)

出席者：齋藤純一 (理事長)、五百旗頭薫、池谷知明、岩崎正洋、遠藤乾、小川有美、粕谷祐子、田村哲樹、中野勝郎、名取良太、野田昌吾、福島康仁、横田正顕 (以上、理事)、森裕城 (監事)、高安健将 (常務理事)、谷澤正嗣、久保慶一、遠藤晶久 (以上、幹事)

3. 議題

議題

〈審議事項〉

(1) 監事の選任について

2017年総会で任期満了となる磯崎典世監事の後任について審議の結果、犬塚元会員 (法政大学) を選任することを決定した。

(2) 日本政治学会倫理綱領の改定と倫理委員会の設置について

高安常務理事より、資料に基づき、倫理委員会を設置するために日本政治学会倫理綱領を改定

し、さらに倫理委員会規程を制定する案が説明された。委員会は、倫理等に関わる事項 (①日本政治学会倫理綱領に違反すると疑われる行為、②本会の名誉を傷つける行為) を審議し、(1) 除名、(2) 退会勧告、(3) 会員資格の停止、(4) 学会の役職・研究大会での登壇・年報への論文掲載の3年間の自粛勧告といった処分を理事会に対し提案でき、処分は理事会が行うものとされた。

理事より、実際の運用方法、会員資格の停止期間、委員会の活動姿勢などについて発言があり、審議の上で、齋藤理事長より、問題発生の可能性がある場合、各関係委員長、倫理委員長、事務局の間で情報を共有し、会員資格の停止期間は最長で2年程度を想定しつつ、個別の決定は案件ごとに理事会が行うこととされ、委員会は慎重かつ抑制的に活動するべきであるとの総括があった。理事会での議論を踏まえ、日本政治学会倫理綱領の改定案と、新設の倫理委員会規程案を次回理事会に提案し、総会での承認を求めることで了承された。

(3) 学会賞について

「学会賞に関するワーキング・グループ」の野田主任より、賞の名称を「日本政治学会若手論文優

秀賞」とし、対象を投稿時点で40歳以下の会員、大学院前期課程・修士課程入学後18年以内の会員、テニユアの研究職に就いていない会員、のいずれかの条件に該当する者による『年報政治学』への投稿論文のうち、掲載が決定した単著論文を選考の対象とする。ただし各会員の受賞は1回限りとする、との提案があり、審議の上、原則、了承された。

齋藤理事長より、ワーキング・グループの野田主任、田村理事、谷口理事に謝意が表され、次回理事会で副賞の額を確定した上で正式決定したい旨、発言があった。

(4) 学会ウェブサイトの英語化について

学会ウェブサイトの英語化に関するワーキング・グループの三浦主任（高安常務理事代読）より、日本政治学会規約、入会案内、入会申込書、『年報政治学』論文投稿規程、『年報政治学』投稿申込書、研究大会企画公募のお知らせ、専門分野別一覧の英訳原案が提案された。齋藤理事長より、ワーキング・グループの三浦主任、今井理事、遠藤幹事、スティール会員に謝意が表され、提案は引き続き検討することとされた。

(5) 入退会承認について

34名の入会申請があり、いずれも承認された（敬称略）。

一般会員（28名）

西田彰一（立命館大学）、大内勇也（東京大学）、川内良彰（八戸工業大学）、福井康佐（桐蔭横浜大学）、一瀬敏弘（神戸大学）、稲村一隆（早稲田大学）、廣瀬和彦（株式会社 地方議会総合研究所）、ステゲウエルンス ディック（オスロ大学）、高橋義彦（慶應義塾大学）、浅野壘（学振特別研究員）、山添博史（防衛省防衛研究所）、ラミレズ カルロス（近畿大学）田中将人（早稲田大学）、ノーブル グレゴリー・W（東京大学）、中村健史（筑波大学）、末木孝典（慶應義塾高校）、藤原真史（山梨大学）、渡辺暁（山梨大学）、大倉沙江（三重大学）、内田龍之介（関西大学）、ポルトゥ ジョンソン・ナターニョ（関西外国語大学）、松尾昌樹（宇都宮大学）、和田泰一（摂南大学）、山田良介

（九州国際大学）、大島菜穂子（金沢星稜大学）、千葉涼（早稲田大学）、川口雄一（東京女子大学）、小嶋大造（京都大学）

院生会員（6名）

山本雄美（福岡大学大学院）、岡野裕元（学習院大学大学院）、相川裕亮（慶應義塾大学大学院）、宮坂久美子（法政大学大学院）、福森憲一郎（日本大学大学院）、ベ ジュンソプ（神戸大学大学院）

(6) その他

① 入会申請の仮承認（仮称）について

高安常務理事より、研究大会への登壇者が会員でなければならず、原則として登壇予定者は6月の理事会までに会員資格を得る必要がある、との理事会の従来からの方針について確認がなされた。ただ、例年、大会時の理事会で登壇予定者による入会申請の審査がある一方、研究大会開催中は確認作業などが困難となることから、大会開催前に会員資格の確認を行うことがより望ましい。そこで、その年の登壇予定者に限り、6月の理事会と大会開催中の理事会の間にあった入会申請については、仮承認の手続きを設けるとの提案が高安常務理事よりあった。提案は、審議の上、了承された。

〈報告事項〉

(1) 開催校理事の報告

① 2017年度開催校（法政大学）

中野理事より、準備状況について説明があり、懇親会費についてなお流動的であることが報告された。

(2) 各種委員会報告

① 2017年度企画委員会

小川委員長より、大会プログラムの最新版について説明があった。また、小川委員長より、海外の応募者から、入会の際の推薦者を得ることが困難であり、代替手段の可能性について問い合わせがあったことが報告され、議論が行われた。

② 年報2017-I編集委員会

古城委員長（高安常務理事代読）より、年報

2017-Iは、月末に完成の予定で、その後、発送作業に入るとの報告があった。

③ 年報2018-I編集委員会

西川委員長（高安常務理事代読）より、現時点における活動状況が報告された。

④ 年報2019-I編集委員会

遠藤（乾）委員長より、鶴飼健史会員（西南学院大学）を委員に追加するとの報告があった。

⑤ 年報2019-II編集委員会

宇野委員長（高安常務理事代読）より、現時点における活動状況が報告された。

⑥ 2017年文献委員会

小川原委員長（高安常務理事代読）より、現時点における活動状況が報告された。

⑦ 2018年文献委員会

五百旗頭委員長（高安常務理事代読）より、現時点における活動状況が報告された。

⑧ 2018年書評委員会

岩崎委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑨ 2019年書評委員会

田村委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑩ 2016-7年査読委員会

野田委員長より、2017-II号が査読中であり、19本（特集2本、独立17本）の投稿に対して、掲載決定済みが4本、掲載不可決定が11本、取り下げが1本、再査読中が3本であるとの報告があった。

⑪ 2017-8年査読委員会

名取委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑫ 研究交流委員会

三浦委員長（高安常務理事代読）より、各分野

別研究会から2年に一度の活動報告書を提出してもらう準備を進めており、日本政治学会で新しい分野表が作成されたことから、これを用いて分野の重なりがないよう、調整を行う予定であるとの報告があった。

⑬ 国際交流委員会

遠藤（誠治）委員長（高安常務理事代読）より、2017年度年次研究大会・委員会企画パネルの構成が確定したこと、現状では、国際交流委員会副委員長の今井貴子理事が司会、台湾、韓国、日本、英国から報告、討論者は法政大学の山口二郎・元日本政治学会理事長が担当すること、また、移行年度となる2017年度のアメリカ政治学会への派遣者が決定したことが報告された。

⑭ 英文雑誌編集委員会

粕谷委員長より、前回理事会での報告の通り、特集号のテーマは「Japanese Public Opinion」とし、数名の会員に対し原稿提出の検討を依頼し、一般公募からも投稿予定があることが報告された。

(3) 事務局報告

① 『年報政治学』の発行について

齋藤理事長より問題提起があり、議論が行われた。

② 著作権規程について

高安常務理事より問題提起があり、議論が行われた。

◇2017年度第2回理事会の開催について

日時：2017年9月23日（土）12時20分～13時00分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

◇2017年度総会

日時：2017年9月24日（日）11時30分～12時30分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

日本政治学会2017年度第2回理事会議事録

1. 日 時：2017年9月23日(土) 12時20分～
13時00分
2. 場 所：法政大学市ヶ谷キャンパス・ポアン
ナード現代法研究所会議室
3. 出席者：齋藤純一(理事長)、浅野一弘、五百
旗頭薫、池谷知明、岩崎正洋、宇野
重規、遠藤誠治、大西裕、岡本哲和、
小川有美、小川原正道、粕谷祐子、
鏑木政彦、小南浩一、品田裕、高橋
一行、竹中佳彦、田中愛治、谷口尚
子、玉井清、田村哲樹、照屋寛之、
中野勝郎、名取良太、西川伸一、福
島康仁、待鳥聡史、三浦まり、横田
正顕(以上、理事)、磯崎典世(監
事)、高安健将(常務理事)、谷澤正
嗣、久保慶一、遠藤晶久(以上、幹
事)

4. 議題

〈審議事項〉

- (1) オブザーバーの出席について
若松邦弘次期常務理事の傍聴が承認された。
- (2) 査読委員長と副委員長の任命について
査読委員会規程に基づき、齋藤理事長より、次
期査読委員会委員長として名取良太現査読副委員
長が、次期副委員長として近藤康史次期理事が推
薦され、承認された。なお、現査読委員会から任
期が1年になっており、また、副委員長が次期委
員長に就任することを基本とすることから、副委
員長の推薦にあたっては小川次期理事長との相談
のうえで理事長より推薦された。加えて、齋藤理
事長より、査読委員の任命については、これまで
同様、理事長が理事会を代表して、正副委員長の
推薦を承認するとの確認があり、了承された。
- (3) 研究倫理綱領の改定と倫理委員会の設置につ
いて
高安常務理事より、資料に基づき、2017年度
第1回理事会での審議を受けて修正された研究倫
理綱領の改定案と倫理委員会の設置案が提示さ

れ、承認された。

(4) 学会賞について

高安常務理事より、資料に基づき、『年報政治
学』への投稿論文を対象とする学会賞を創設する
ことで以下の提案があった。学会賞の名称は「日
本政治学会若手論文優秀賞」とし、選考対象は、
投稿時点で、40歳以下の会員、大学院前期課程・
修士課程入学後18年以内の会員、テニユアの研
究職に就いていない会員、のいずれかの条件を満
たす者による『年報政治学』への投稿論文のう
ち、掲載が決定した単著論文とする。各会員の受
賞は1回限りとする。条件充足の確認は投稿
申込書に確認欄を設けることによって行うこと、
記載事項が事実と異なる場合、当該会員は受賞資
格を失うこと、とする。表彰数は若干名とし、総
会または研究大会懇親会にて表彰式を行い、選考
は、対象となる論文が掲載される『年報政治学』
に関係する正副の査読委員長と年報編集委員長に
より構成される選考委員会を新設し、投稿状況や
査読結果を勘案して行うこととする。副賞は5万
円とする。第1回日本政治学会若手論文優秀賞の
対象は、『年報政治学2018-II』と『年報政治学
2019-I』掲載の投稿論文とする。以上、審議を経
て、「日本政治学会若手論文優秀賞」の創設が承
認された。

齋藤理事長より、学会賞の制度設計を担われた
ワーキング・グループの野田昌吾理事(主任)、
谷口尚子理事、田村哲樹理事に謝意が示された。

(5) 学会ウェブサイトの英語化について

前回・2017年度第1回理事会において、学会
ウェブサイトの英語化に関するワーキング・グ
ループの三浦主任(高安常務理事代読)より、日
本政治学会規約、入会案内、入会申込書、『年報
政治学』論文投稿規程、『年報政治学』投稿申込
書、研究大会企画公募のお知らせ、専門分野別一
覧の英訳原案が提案され、前回に引き続き、専門
分野別一覧を中心に議論を継続した。齋藤理事長
より、専門分野別一覧については引き続き検討す

ることとし、その他の文書については今秋ウェブサイトに公表するとの総括があり、了承された。

齋藤理事長より、英語化ワーキング・グループの三浦理事（主任）、今井貴子理事、遠藤晶久幹事、スティール若希会員に謝意が示された。

(6) 入退会承認について

14名の入会申請があり、いずれも承認された（敬称略）。

一般会員（7名）

遠藤薫（学習院大学）、武田健（東海大学）、ダンドワ レジス（早稲田大学）、清水習（同志社大学）、西脇邦雄（大阪経済法科大学）、石黒太（流通科学大学）、中林純（近畿大学）

院生会員（7名）

長辻貴之（早稲田大学大学院）、中島有希大（慶應義塾大学大学院）、谷圭祐（神戸大学大学院）、公文良彦（高知大学大学院）、大澤傑（防衛大学校大学院）、石山将仁（早稲田大学大学院）、岩崎千玲（名古屋大学大学院）

前回理事会時の会員数 1,817名、この間の退会者数2名（申し出による退会2名）であり、今回の入会承認者14名を加えた結果、会員数は 1,829名（終身会員：153名、シニア会員：49名、一般会員：1,460名、学生会員：167名）となった。

〈報告事項〉

(1) 次期理事長・次期理事の選出結果について

鎗木選挙管理委員長より、第20回理事選挙につき、5月26日（海外は5月29日）に投票用紙を発送し、6月30日に投票を締め切り、7月9日に九州大学にて開票作業を行ったこと、投票率は23.53%（有権者総数1,751名、投票総数1,236、投票用紙412、無効・白票75）であったことが報告された。

齋藤理事長より、この結果、日本政治学会理事・監事選出規程第2条および第7条2項に従い、以下の21名の会員が公選理事に選出されたことが配布資料により報告された（敬称略）。

浅野一弘（札幌大学）、岩崎正洋（日本大学）、

牛山久仁彦（明治大学）、遠藤乾（北海道大学）、遠藤誠治（成蹊大学）、大西裕（神戸大学）、小川有美（立教大学）、小川原正道（慶應義塾大学）、久保慶一（早稲田大学）、小南浩一（兵庫教育大学）、品田裕（神戸大学）、高橋一行（明治大学）、高安健将（成蹊大学）、谷口尚子（慶應義塾大学）、玉井清（慶應義塾大学）、外池力（明治大学）、名取良太（関西大学）、福島康仁（日本大学）、三浦まり（上智大学）、水戸克典（日本大学）、森正（愛知学院大学）。

この結果を受け、2017年8月19日に次期理事長候補者選考委員会が開催され、小川有美次期理事が次期理事長候補者に選出され、同日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第8条2項に従い、以下の13名の会員が配布資料に基づき選考理事に選出されたことが報告された（敬称略）。押村高（青山学院大学）、五百旗頭薫（東京大学）、宇野重規（東京大学）、鹿毛利枝子（東京大学）、粕谷祐子（慶應義塾大学）、鎗木政彦（九州大学）、柄谷利恵子（関西大学）、唐渡晃弘（京都大学）、近藤康史（筑波大学）、田村哲樹（名古屋大学）、堤英敬（香川大学）、平田武（東北大学）、待鳥聡史（京都大学）。

続けて、2017年9月23日に開催された2017年度第1回次期理事会において、小川有美次期理事長候補者が次期理事長に選出されたことが報告された。また小川次期理事長より、次期常務理事として若松邦弘会員（東京外国語大学）、次期幹事として網谷龍介会員（津田塾大学）、安藤裕介会員（立教大学）、古賀光生会員（中央大学）を選任し、次期理事会で承認されたことが報告された。

(2) 開催校理事の報告

①2017年度開催校（法政大学）

中野理事より、9月23日午前11時半時点で310名の参加があり、内100名以上が非会員であるとの報告があった。

(3) 各種委員会報告

齋藤理事長より、時間の制約上、翌9月24日の理事会に出席できない委員長からのみ報告が求められた。

① 年報2019-II編集委員会

宇野委員長より、現在の活動状況と、委員に古賀光生会員（中央大学）が加わって7名となったことが報告された。

② 研究交流委員会

三浦委員長より、各分野別研究会に活動報告の提出を2年に1回求めており、今年がその年となっていることから、現在、活動報告の整理を行っていること、新しい研究会についてはウェブサイトに掲載すること、報告がない研究会については廃止となることが報告された。

(4) 事務局報告

① 『年報政治学』の発行について

齋藤理事長より、『年報政治学』の発行所について検討課題が提起され、資料に基づき議論が行

われた。今後の具体的検討については、理事長と次期理事長、常務理事と次期常務理事の4名で細部を詰め、12月の理事会で報告するとの方針が示された。

② 入会申請の仮承認について

高安常務理事より、前回理事会で承認された入会申請の仮承認制度の第1号の入会申請が仮承認されたこととともに、今後の検討課題も合わせて報告された。

◇2017年度第3回理事会の開催について

日時：2017年9月24日(日) 12時30分～13時10分
場所：法政大学市ヶ谷キャンパス・ボアソナード現代法研究所会議室
〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

日本政治学会2017年度第3回理事会議事録

1. 日 時：2017年9月24日（日）12時30分～13時10分

2. 場 所：法政大学市ヶ谷キャンパス・ボアソナード現代法研究所会議室

出席者：齋藤純一（理事長）、浅野一弘、五百旗頭薫、池谷知明、岩崎正洋、遠藤誠治、大西裕、岡本哲和、小川有美、小川原正道、粕谷祐子、古城佳子、小西徳應、小南浩一、品田裕、高橋一行、竹中佳彦、田中愛治、谷口尚子、玉井清、田村哲樹、堤英敬、照屋寛之、中野勝郎、名取良太、西川伸一、福島康仁、横田正顕（以上、理事）、森裕城、犬塚元（監事）、高安健将（常務理事）、谷澤正嗣、久保慶一、遠藤晶久（以上、幹事）

3. 議題

〈審議事項〉

(1) オブザーバーの出席について

若松邦弘次期常務理事の傍聴が承認された。次

回以降の理事会の傍聴も一括して承認された。

(2) 倫理委員会の設置について

齋藤理事長より、現理事会下で倫理委員会の設置と、池谷知明理事、古城佳子理事、堤英敬理事の委員就任が提案され、了承された。また、齋藤理事長より、委員長に池谷理事が推薦され、了承された。

(3) 入退会承認について

高安常務理事より、前回理事会以降入退会の申請はない旨、報告があった。

〈報告事項〉

(1) 開催校理事の報告

① 2017年度開催校（法政大学）

中野理事より、大会運営について報告があった。特に、非会員の参加者が170名以上に上るとの報告があり、その中には一般市民、教職員、学生、政治学者を含む大学教員がみられ、大会運営のあり方について検討が必要ではないかとの問題

提起があり、引き続き検討することとされた。

(2) 各種委員会報告

① 2017年度企画委員会

小川委員長より、公募や分野別研究会からの応募の際に、共同執筆者などに関連して登壇者に関する規則が明確でないため、誤解を招くところがあったことから、次年度企画委員長に問題と対応を引き継ぎ、必要なルールの明文化を図りたいとの報告があった。また、急な体調の問題により中止となった研究報告があったことも合わせて報告され、対応について協議された。当該報告はウェブサイトからは削除され、次年度以降の日本政治学会研究大会への同一論文の投稿は認められない一方、他所での当該論文の公表は妨げるものではないことが確認された。

② 2018年度企画委員会

品田裕委員長より、2018年度大会の企画について構想の紹介があり、意見交換が行われた。

③ 年報2017-II編集委員会

久米委員長（高安常務理事代読）より、すべて

の原稿を入稿したこと、残すは校正作業のみであること、特集論文で図表の多さがページ数を増やすことになっており、ページ数の削減に努めていることが報告された。

高安常務理事より、各年報編集委員長に対し、年報のページ数の抑制につき、協力依頼があった。

(3) その他

IPSA 前会長の田中理事より、IPSA 理事会への次期代表について、従来よりの手続きに従い、現職の粕谷理事を含め、候補者の検討が依頼された。

齋藤理事長より、12月の第4回理事会ないし3月の第5回理事会で人選について提案したい旨、スケジュール上の方針が示された。

◇2017年度第4回理事会の開催について

日時：2017年12月9日(土) 15時30分～17時30分

場所：早稲田大学3号館10階第1会議室

〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学・早稲田キャンパス

2017年度日本政治学会総会議事録

日 時：2017年9月24日(日) 11時30分～12時30分

場 所：法政大学市ヶ谷キャンパス外濠ゲート棟 G201教室

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

1. 開会挨拶

中野勝郎開催校担当理事より、2017年度総会の開会が宣言された。

2. 理事長挨拶

齋藤理事長より、総会・研究大会開催校の中野勝郎理事をはじめとする法政大学の関係各位、小川有美企画委員長ならびに企画委員各位、三浦まり研究交流委員長ならびに研究交流委員各位、遠

藤誠治国際交流委員長、今井貴子同副委員長、浅羽祐樹日韓交流小委員長、古賀光生日欧交流関連小委員長、大庭三枝日台交流小委員長に対して謝辞が述べられた。

また、会費値上げにもかかわらず会員数が昨年度に比べ若干増えていることが報告され、会員各位の協力に対し、謝意が示された。

加えて、現理事会の課題としてきた(1)企画応募・大会参加システムの整備、(2)外国学会との関係の再編、(3)英文ウェブサイトの整備、(4)学会賞の創設、(5)専門分野の名称の整理、(6)より専門性の高い専門諸学会との連携について、おおむね順調に進捗している旨の報告がなされた。

3. 2016年度決算・監査について

高安常務理事より、2016年度第5回理事会(2017年3月18日開催)で承認された2016年度決算(案)について、一般会計、名簿作成積立金、国際交流基金のそれぞれにつき報告が行われ、今年度で名簿作成積立金と国際交流基金を一般会計に統合することが報告された。ついで森裕城監事より監査報告があり、2016年度決算(案)が承認された。

4. 2017年度予算について

高安常務理事より、2016年度第5回理事会(2017年3月18日開催)で承認された2017年度予算(案)について資料に基づき説明が行われたのち、2017年度予算(案)は承認された。

5. 次期理事・次期理事長の選出について

齋藤理事長より、第20回理事選挙の結果、日本政治学会理事・監事選出規程第2条および第7条2項に従い、以下の21名の会員が公選理事に選出されたことが報告された(敬称略)。浅野一弘(札幌大学)、岩崎正洋(日本大学)、牛山久仁彦(明治大学)、遠藤乾(北海道大学)、遠藤誠治(成蹊大学)、大西裕(神戸大学)、小川有美(立教大学)、小川原正道(慶應義塾大学)、久保慶一(早稲田大学)、小南浩一(兵庫教育大学)、品田裕(神戸大学)、高橋一行(明治大学)、高安健将(成蹊大学)、谷口尚子(慶應義塾大学)、玉井清(慶應義塾大学)、外池力(明治大学)、名取良太(関西大学)、福島康仁(日本大学)、三浦まり(上智大学)、水戸克典(日本大学)、森正(愛知学院大学)。

この結果を受け、2017年8月19日に次期理事長候補者選考委員会が開催され、小川有美次期理事が次期理事長候補者に選出され、同日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第8条2項に従い、以下の13名の会員が選考理事に選出されたことが報告された(敬称略)。押村高(青山学院大学)、五百旗頭薫(東京大学)、宇野重規(東京大学)、鹿毛利枝子(東京大学)、粕谷祐子(慶應義塾大学)、鏑木政彦(九州大学)、柄谷利恵子(関西大学)、唐渡晃弘(京都大学)、近藤康史(筑波大学)、田村哲樹(名古屋大学)、

堤英敬(香川大学)、平田武(東北大学)、待鳥聡史(京都大学)。

続けて、2017年9月23日に開催された2017年度第1回次期理事会において、小川有美次期理事長候補者が次期理事長に選出されたことが報告された。また小川次期理事長より、挨拶があり、次期常務理事として若松邦弘会員(東京外国語大学)、次期幹事として網谷龍介会員(津田塾大学)、安藤裕介会員(立教大学)、古賀光生会員(中央大学)が紹介された。

6. 監事の選任について

齋藤理事長より、2017年度第1回理事会(2017年6月24日開催)において、本年9月で任期が終了する磯崎典世監事の後任に、犬塚元会員(法政大学)を選任したことが報告され、承認された。

7. 研究分野の整理について

ワーキング・グループ主任の宇野理事より、研究分野の整理を新たにする背景について説明があり、同グループの提案が2016年度第5回理事会において承認されたことが報告された。なお、新しい専門分野別一覧については、現在、英語化との関係で最終調整をしているが、今後、会員各位に利用を願いたいことに加え、会員各位よりの意見をもとに適宜改定してゆく方針が報告された。

8. 学会ウェブサイトの英語化について

高安常務理事より、前理事会からの引き継ぎ事項でもあった学会ウェブサイトの英語化について、2016年度第4回理事会(2016年12月10日開催)にてワーキング・グループが設置されたこと、そのワーキング・グループより、日本政治学会規約、入会案内、入会申込書、『年報政治学』論文投稿規程、『年報政治学』投稿申込書、研究大会企画公募のお知らせ、専門分野別一覧の英訳原案が提案され、数回にわたる理事会での審議の上、2017年度第2回理事会(2017年9月23日開催)にて、専門分野別一覧の英語版を除き、承認されたことが報告された。また、高安常務理事より、ワーキング・グループの三浦まり理事(主任)、今井貴子理事、遠藤晶久幹事、スティール若希会員に対して謝辞が述べられた。

9. 研究倫理綱領の改定と倫理委員会の設置について

高安常務理事より、研究倫理綱領の改定と倫理委員会の設置について理事会での検討の背景が説明された上で、2017年度第2回理事会（2017年9月23日開催）にて、倫理委員会を設置するために日本政治学会倫理綱領を改定し、倫理委員会規程を新たに制定することが承認されたことが報告された。新設される倫理委員会は、①日本政治学会倫理綱領に違反すると疑われる行為、②本会の名誉を傷つける行為を対象に審議し、(1) 除名、(2) 退会勧告、(3) 会員資格の停止、(4) 学会の役職就任、研究大会での登壇、年報・英文雑誌への論文掲載の3年間の自粛勧告といった処分を理事会に対し提案できることとし、処分は理事会が行う、とされた。

齋藤理事長より、日本政治学会倫理綱領の改定と倫理委員会規程の新設に関する理事会の決定について整理があり、承認された。

10. 日本政治学会若手論文優秀賞の創設について

高安常務理事より、『年報政治学』への投稿論文を対象とする学会賞を創設する経緯と理事会の決定について説明があった。学会賞の名称は「日本政治学会若手論文優秀賞」とし、選考対象は、投稿時点で、40歳以下の会員、大学院前期課程・修士課程入学後18年以内の会員、テニユアの研究職に就いていない会員、のいずれかの条件を満たす者による『年報政治学』への投稿論文のうち、掲載が決定した単著論文とする。各会員の受賞は1回限りとする事、条件充足の確認は投稿申込書に設ける確認欄によって行うこと、記載事項が事実と異なる場合、当該会員は受賞資格を失うこと、とする。表彰数は若干名とし、総会または研究大会懇親会にて表彰式を行い、選考は、対象となる論文が掲載される『年報政治学』に関係する正副の査読委員長と年報編集委員長により構成される選考委員会を新設し、投稿状況や査読結果を勘案して行うこととする。副賞は5万円とする。第1回日本政治学会若手論文優秀賞の対象は、『年報政治学2018-II』と『年報政治学2019-I』掲載の投稿論文とする。

また、齋藤理事長より、学会賞の制度設計を担

われたワーキング・グループの野田昌吾理事（主任）、谷口尚子理事、田村哲樹理事に謝辞が述べられた。

11. 研究大会システムについて

高安常務理事より、現在、竹中前常務理事、品田2018年度企画委員長、遠藤幹事、高安常務理事の4名で、2018年度研究大会に向けて稼働する新しい研究大会システムについて、国際文献社と協議を進めているとの報告があり、その上で新システムを用いた2018年度大会への活発な参加を求める依頼があった。

12. 各種委員会報告

① 2017年度企画委員会

小川企画委員長より、研究大会開催校の法政大学の関係各位に対して謝辞が述べられるとともに、大会が順調に進行していることが報告された。

② 年報2017-II編集委員会

久米委員長より（高安常務理事代読）より、すべての原稿を入稿したこと、残すは校正作業のみであること、特集論文で図表の多さがページ数を増やすことになっており、ページ数の削減に努めていることが報告された。

③ 年報2018-I編集委員会

西川委員長より、2018年2月の刊行に向けての現時点における活動状況が報告された。

④ 年報2018-II編集委員会

大西委員長より、現時点における活動状況について報告があった。

⑤ 2018年文献委員会

五百旗頭委員長より、現時点における活動状況について報告があった。

⑥ 2018年書評委員会

岩崎委員長より、現時点における活動状況について報告があった。

⑦ 2017-8年査読委員会

名取委員長より、現時点における投稿状況について報告があったのち、日本政治学会若手論文優秀賞ができたことから奮って投稿を願いたい旨、依頼があった。

⑧ 国際交流委員会

遠藤委員長より、今回大会において国際交流パネルがあり、韓国、台湾、イギリスからの報告者と、日本政治学会からの報告者としては宇野重規理事、討論者としては山口二郎元理事長に参加いただいたとの報告があり、今井貴子副委員長、浅羽祐樹日韓交流小委員長、古賀光生日欧交流関連小委員長、大庭三枝日台交流小委員長に謝辞が述べられた。また、台湾政治学会とは2年に一度の交流派遣事業を行っているが、今年度は日本政治学会の派遣年でないにもかかわらず、11月の大会には特別に表敬訪問を歓迎したいとの招待があり、国際交流委員会で対応を検討すること、韓国政治学会の研究大会は12月1日(金)～2日(土)の開催で、これから派遣報告者を募集すること、アメリカ政治学会への派遣事業を見直した海外の政治学会への派遣事業に関する募集が2018年1月21日を締切としてこれから募集することが報告された。また、2018年に福岡で開催される国際社会科学評議会の大会で、依頼により日本政治学会からのパネルも出すこととなり、企画を小林誠会員(お茶の水大学)に依頼しており、現在、先方の審査中であることもあわせて報告された。

⑨ 英文雑誌編集委員会

粕谷委員長より、*Japanese Political Science Review*の次号から、特集と公募の組み合わせとなること、特集テーマはJapanese Public Opinionとし、現在、5名の会員の方から投稿の意思表示があることが報告された。

13. 2018年度総会・研究大会の開催について

齋藤理事長より、2018年度の総会・研究大会は、関西大学で開催されることが報告された。岡

本開催校担当理事より、2018年10月13日(土)、14日(日)に関西大学千里山キャンパスで開催することで調整中であり、2018年2月に確定の予定であることが報告された。

14. 事務局報告

① 会員数について

2017年度第2回理事会時点の会員数が報告された。

② 「入会申請の仮承認」の制度について

「入会申請の仮承認」の制度が2017年度第1回理事会で承認され、2017年6月より運用され始めたことが報告された。

③ *World Political Science* 誌編集委員の就任について

IPSAの*World Political Science*誌編集長よりの依頼を受け、日本政治学会が推薦していた鹿毛利枝子会員(東京大学)が同誌編集委員会委員に選任されたことが報告された。

④ IPSA ハノーファー国際会議への参加について

IPSA理事会とハノーファー国際会議の企画委員長より、デジタル時代における各国の政治学の実態・現状に関する国際会議を開催するので、日本政治学会会員からも参加を募集したい旨連絡があり、粕谷IPSA理事と相談の上、公募を行い、早川誠会員(立正大学)に同国際会議への出席を依頼したことが報告された。なお、2017年度予算において、同会議への旅費補助(「国際シンポジウム参加費」)として1件10万円を提供することが承認された。

15. 閉会挨拶

中野大会開催校担当理事より、総会参加者に対し謝辞が述べられたのち、2016年度総会の閉会が宣言された。

事務局より

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員（一時金30,000円、または20,000円）の制度もござ

いますので、ご利用ください（詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpasa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください）。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

本号の目次

1. 政治学の研究対象にふれて…………… 1
2. 2018年度研究大会企画公募のお知らせ…………… 2
3. 「分野別研究会」2016年度研究大会分科会設置申請のお知らせ…………… 3
4. 『年報政治学』独立論文公募のお知らせ…………… 4
5. 『年報政治学』2018年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ…………… 4
6. 2019年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ…………… 5
7. 『年報政治学』2019年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ…………… 5
8. 英文雑誌論文公募のお知らせ…………… 6
9. 研究業績自己申告のお願い…………… 7
10. 第20回理事選挙の結果等について…………… 8
11. 「日本政治学会倫理綱領」の改定と「倫理委員会規程」の制定について…………… 8
12. 日本政治学会倫理綱領…………… 9
13. 倫理委員会規程…………… 10
14. 「日本政治学会若手論文優秀賞」の創設…………… 11
15. 研究大会発表申し込みシステムの運用開始について…………… 12
16. IPSA 世界大会のご案内…………… 13
17. 日本政治学会2017年度第1回理事会議事録…………… 13
18. 日本政治学会2017年度第2回理事会議事録…………… 16
19. 日本政治学会2017年度第3回理事会議事録…………… 18
20. 2017年度日本政治学会総会議事録…………… 19
21. 事務局より…………… 23

なお、2017年度末までに2017年度および2016年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

2017年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

高 安 健 将

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学術院(教員室気付)

日本政治学会事務局

E-mail: jpsa-office@list.waseda.jp

<http://www.jpasa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当(住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-5937-0317

FAX: 03-3368-2822

E-mail: jpsa-post@bunken.co.jp

印 刷 (株)国際文献社